

(様式第1号) (第7関係)

記入例

環境配慮型住宅助成金交付申請書 (リフォームタイプ) (第一面)

申請受付期間

申請年度に事業完了するもの 4/15~2/15
申請年度の翌年度に事業完了するもの 12/1~3/15

令和3年4月27日

〇〇建設事務所長様

郵便番号 XXX-XXXX
住所 〇〇郡〇〇〇町〇〇XXX-X
電話番号 XXXX-XX-XXXX
フリガナ 〇〇〇〇 〇〇〇〇
氏名 〇〇 〇〇

申請時の住所、電話番号

環境配慮型住宅助成金 (リフォームタイプ) の交付を受けたいので、下記のとおり申請します。
なお、当申請書及び添付書類に記載の事項は、事実と相違ありません。

記

1 リフォーム工事計画概要

Table with 4 columns: 対象住宅の所在地, 地域の区分, 居住・所有, 施工者, 工事期間, 自然エネルギー設備の導入. Includes callouts for '参考資料1を参照' and '被災者に限り、県外事業者でも可'.

※ 地域の区分: 「建築物エネルギー消費性能基準等を定めた市における算出方法等に係る事項」(平成28年国土交通省告示第265号)別表第10

3/31までに工事完了の上、3/31までに実績報告書を提出してください。

固定価格買取制度の事業計画認定を受けるなど、加算の対象とならない設備についても記入してください。

【注意事項】

- 1. この申請書は、リフォーム工事の着手(契約)前に提出してください。
2. □のある欄は、該当するものにチェック(又は塗りつぶし)をしてください。
3. 書類審査の結果により助成金の交付の決定を行い、交付決定通知書を交付します。
4. 助成対象のリフォーム工事は、交付の決定の後に着手(契約)できます。

【添付書類チェックリスト】

- 付近見取図
■ 工事内容が確認できる図面、仕様書、計算書等
■ 工事費見積書の写し
■ 工事箇所ごとの工事着手前の写真
□ 【選択基準④を適用する場合】リフォーム瑕疵保険の加入に係る見積書の写し等
■ 【選択基準⑦、⑧を適用する場合】自然エネルギー設備等導入に係る確約書(様式第3号)
■ 【申請者が自ら所有する住宅でない場合】リフォーム工事実施に係る同意書(様式第2号)
□ 【申請者が被災者である場合で、施工者が県外事業者である場合】罹災証明書

2 リフォーム工事計画概要 (基本額)

基本額対象室		<input type="checkbox"/> 浴室及び脱衣所	<input checked="" type="checkbox"/> 寝室
対象工事、部位		リフォーム実施面積	金額
外気等に接する壁、床、天井又は屋根の断熱性能を向上させる工事〔合計10㎡以上〕	壁	3.1㎡	24,600円 ㉔ 〔㉔×2,000〕
	床	9.2㎡	
	天井・屋根	㎡	
	計	12.3㎡ ㉔	
外気等に接する建具の断熱性能を向上させる工事〔基本額対象室のすべての建具の断熱性能を確保するもの〕		2箇所 ㉔	30,000円 ㉔ 〔㉔×15,000〕

小数点第2位以下切り捨て

断熱性能の基準は参考資料2を参照 (H28外皮基準)

3 リフォーム工事計画概要 (加算額)

適用項目	対象工事、部位等		リフォーム実施面積	金額	
①	■	基本額対象室以外において、外気に接する壁、床、天井又は屋根の断熱性能を向上させる工事	壁	㎡	
			床	㎡	
天井・屋根	18.3㎡				
計	18.3㎡				
イ	■	基本額対象室以外において、外気等に接する建具の断熱性能を向上させる工事	2箇所 ㉔	30,000円 ㉔ 〔㉔×15,000〕	
②	ア	<input type="checkbox"/> 床の段差を解消する工事	箇所 ㉔	円 ㉔ 〔㉔×2,000〕	
	イ	<input type="checkbox"/> 出入口の幅を拡張する工事	箇所 ㉔	円 ㉔ 〔㉔×10,000〕	
	ウ	<input type="checkbox"/> 和式便器を洋式便器に取り替える工事	箇所 ㉔	円 ㉔ 〔㉔×50,000〕	
	エ	<input type="checkbox"/> 便所又は浴室を拡大し十分な面積を確保する工事	箇所 ㉔	円 ㉔ 〔㉔×50,000〕	
③	ア	■ 県産木材(仕上げ用板材又は合板)を使用する工事	12.3㎡ ㉔	24,600円 ㉔ 〔㉔×2,000〕	
	イ	<input type="checkbox"/> 県産木材(仕上り用板材又は合板以外の材)を使用する工事	㎡ ㉔	円 ㉔ 〔㉔×5,000〕	
④	<input type="checkbox"/>	リフォーム瑕疵保険に加入		円 ㉔ 〔10,000円〕	
⑤	■	子育て世帯	同居する子どもの氏名・生年月日	〇〇 △△ 平成22年4月27日	100,000円 ㉔ 〔100,000円〕
⑥	<input type="checkbox"/>	県外からの移住者	転入年月日		円 ㉔ 〔100,000円〕
⑦	■	自然エネルギー設備導入	導入する自然エネルギー設備	太陽熱利用給湯システム	100,000円 ㉔ 〔100,000円〕
⑧	<input type="checkbox"/>	申請年度の前年度の4/1から事業完了日までに県外から移住			円 ㉔ 〔100,000円〕

断熱材のカタログ表等の根拠資料を添付

小数点第2位以下切り捨て

断熱性能は、参考様式(断熱性能向上工事概要書)を使用してチェック

それぞれ助成要件の詳細は交付取扱要領を参照

小数点第2位以下切り捨て

県産木材は、信州木材認証製品の出荷証明又は製材業者等からの出荷証明等が必要

18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者

子育て世帯又は県外からの移住者で既存住宅の取得を伴う場合は、フラット35の金利引き下げの可能性あり

申請年度の前年度の4/1から事業完了日までに県外から移住

加算の対象となる設備のみ記入

4 交付申請額

㉔～㉔の合計額	345,800円 ㉔	㉔の1,000円未満を切り捨てた額	345,000円 ㉔
リフォーム工事費	2,268,000円 ㉔	〔リフォーム工事費500,000円以上が助成対象〕	
㉔の1/5の額	453,600円 ㉔	㉔の1,000円未満を切り捨てた額	453,000円 ㉔
上限額			500,000円 ㉔
交付申請額		〔㉔、㉔、㉔の最小額〕	345,000円

(様式第2号) (第7、別表第2関係)

記入例

リフォーム工事実施に係る同意書

令和3年4月27日

〇〇建設事務所長様

郵便番号 XXX-XXXX
住所 〇〇市〇〇〇〇XX-X
電話番号 XXX-XXX-XXXX
フリガナ □□□□ □□□□
氏名 〇〇◇◇

住宅所有者の記名押印

私が所有する住宅（所在地： 〇〇郡〇〇〇町〇〇XXX-X ）について、 〇〇 〇〇 が申請する環境配慮型住宅助成金交付申請書に記載のとおりリフォーム工事を実施することに同意します。

住宅所在地、申請者名が交付申請書（様式第1号）と整合していること

(様式第3号) (第7、第16、別表第2、別表第5関係)

記入例

自然エネルギー設備等導入に係る確認書

令和3年4月24日

〇〇建設事務所長様

郵便番号 XXX-XXXX
住所 〇〇郡〇〇〇〇町〇〇XX-X
電話番号 XXXX-XX-XXXX
フリガナ □□□□ □□□□
氏名 〇〇 〇〇

私が環境配慮型住宅助成金の交付を受けようとしている住宅について、導入を予定している

① 自然エネルギー設備については、

- 固定価格買取制度の事業計画認定を受けるもの
- 国、県、市町村が実施する他の補助金を受けるもの
- 環の住まい認定要綱第2の規定による認定にあたって、選択事項として選択したもの

② 定置式蓄電設備については、国、県、市町村が実施する他の補助金を受けるもの

のいずれにも該当しないことを確認しました。

また、虚偽の申請を行った場合は【別表第1の選択基準⑦、⑧・別表第4の選択基準⑦】の適用による助成金の額の加算はできないことについて、承諾します。

↑ どちらかに〇を記入

リフォームタイプは別表第1
新築タイプ別表第4となります

〔注意事項〕

1. この確認書は、別表第1の選択基準⑦、⑧又は別表第4の選択基準⑦を適用する場合に提出してください。
2. 導入する自然エネルギー設備が固定価格買取制度の事業計画認定を受けるもの、国、県、市町村が実施する他の補助金を受けるもの、並びに、新築タイプにおいて選択基準③による加算を受けるものにあつては、環の住まい認定要綱第2の規定による認定にあたって、選択事項として選択したものは、加算を受けることはできません。
3. 導入する定置式蓄電設備が国、県、市町村が実施する他の補助金を受けるものは、加算を受けることはできません。

(様式第4号) (第9関係)

工事内容等に変更が生じて助成金の額が変更となるときは、変更承認申請が必要です。その他の軽微な変更は、変更承認申請は必要ありません。

記入例

環境配慮型住宅助成金変更承認申請書 (リフォームタイプ) (第一面)

令和 3 年 6 月 11 日

〇〇 建設事務所長 様

郵便番号 XXX-XXXX
住 所 〇〇郡〇〇〇町〇〇XXX-X
電話番号 XXXX-XX-XXXX
フリガナ □□□□ □□□□
氏 名 〇〇 〇〇

令和 3 年 5 月 14 日付け長野県 〇〇 建設事務所指令 3 〇 建 第 XX-X 号で
交付決定のあった事業について、下記のとおり変更したいので申請します。

なお、当申請書及び添付書類に記載の事項は、事実と相違ありません。

交付決定通知書の右上の番号

記

1 リフォーム工事計画概要

対象住宅の所在地	〇〇郡〇〇〇町〇〇XXX-X			
地域の区分*	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input checked="" type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 5
居住・所有	<input checked="" type="checkbox"/> 自ら居住する住宅		<input type="checkbox"/> 自ら所有する住宅	
施工者	商号・名称	〇〇建設株式会社		
	所在地	〇〇市〇〇〇X-XX-X		
	電話番号・FAX	XXX-XXX-XXXX FAX: XXX-XXX-XXXX		
工事期間	工事着手日	令和 3 年 5 月 15 日		
	工事完了予定日	令和 3 年 7 月 18 日		
自然エネルギー設備の導入	<input checked="" type="checkbox"/> 検討済 <input type="checkbox"/> なし <input checked="" type="checkbox"/> あり	導入する自然エネルギー設備 <u>太陽光発電設備</u>		

※ 地域の区分:「建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令における算出方法等に係る事項」(平成 28 年国土交通省告示第 265 号) 別表第 10

〔注意事項〕

- この申請書は、工事内容に変更が生じ助成金の額が変更となるときに提出してください。
- のある欄は、該当するものにチェック (又は塗りつぶし) をしてください。
- 変更がある箇所は、上段に () 書きで変更前の内容を、下段に変更後の内容を記入 (二段書き) してください。変更がない箇所は、交付申請時の内容を記入してください。

〔添付書類チェックリスト〕 (変更に係る書類のみで可)

- 付近見取図
- 工事内容が確認できる図面、仕様書、計算書等
- 工事費見積書の写し
- 工事箇所ごとの工事着手前の写真
- 【選択基準④を適用する場合】リフォーム瑕疵保険の加入に係る見積書の写し等
- 【選択基準⑦、⑧を適用する場合】自然エネルギー設備等導入に係る確約書 (様式第 3 号)
- 【申請者が自ら所有する住宅でない場合】リフォーム工事実施に係る同意書 (様式第 2 号)
- 【申請者が被災者である場合で、施工者が県外事業者である場合】罹災証明書

変更箇所は、変更前の内容を上段に () 書き、(第二面)
 変更後の内容を下段に書き、二段で記入

変更承認申請書

2 リフォーム工事計画概要 (基本額)

基本額対象室		<input type="checkbox"/> 浴室及び脱衣所	<input checked="" type="checkbox"/> 寝室
対象工事、部位		リフォーム実施数量	金額
外気等に接する壁、床、天井又は屋根の断熱性能を向上させる工事〔合計10㎡以上〕	壁	3.1 ㎡	24,600 円 ㉔ 〔㉔×2,000〕
	床	9.2 ㎡	
	天井・屋根	㎡	
	計	12.3 ㎡ ㉔	
外気等に接する建具の断熱性能を向上させる工事 〔基本額対象室のすべての建具の断熱性能を確保するもの〕		2箇所 ㉕	30,000 円 ㉕ 〔㉕×15,000〕

3 リフォーム工事計画概要 (加算額)

適用項目	対象工事、部位等		リフォーム実施数量	金額		
①	ア <input checked="" type="checkbox"/>	基本額対象室以外において、外気に接する壁、床、天井又は屋根の断熱性能を向上させる工事	壁	㎡	(36,600)	
			床	(0) 37.9	㎡	112,400 円 ㉖
天井・屋根			18.3	㎡	〔㉖×2,000〕	
計			(18.3) 56.2		小数点第2位以下切り捨て	
イ <input checked="" type="checkbox"/>	基本額対象室以外において、外気等に接する建具の断熱性能を向上させる工事	2 箇所 ㉗	30,000 円 ㉗ 〔㉗×15,000〕			
②	ア <input type="checkbox"/>	床の段差を解消する工事	箇所 ㉘	円 ㉘ 〔㉘×2,000〕		
			イ <input type="checkbox"/>	出入口の幅を拡張する工事	箇所 ㉙	円 ㉙ 〔㉙×10,000〕
			ウ <input type="checkbox"/>	和式便器を洋式便器に取り替える工事	箇所 ㉚	円 ㉚ 〔㉚×50,000〕
			エ <input type="checkbox"/>	便所又は浴室を拡大し十分な面積を確保する工事		円 ㉛ 〔㉛×50,000〕
③	ア <input checked="" type="checkbox"/>	県産木材(仕上げ用板材又は合板)を使用する工事	12.3	㎡ ㉜	円 ㉜ 〔㉜×2,000〕	
			(0) 1.2	㎡ ㉜	(0) 6,000 円 ㉜ 〔㉜×5,000〕	
④	<input type="checkbox"/>	リフォーム瑕疵保険に加入		円 ㉝ 〔10,000円〕		
⑤	<input checked="" type="checkbox"/>	子育て世帯	同居する子どもの氏名・生年月日	〇〇 △△ 平成22年4月27日	100,000 円 ㉞ 〔100,000円〕	
⑥	<input type="checkbox"/>	県外からの移住	県内への転入(予定)日	年 月 日	円 ㉟ 〔100,000円〕	
⑦	<input checked="" type="checkbox"/>	自然エネルギー設備導入	導入する自然エネルギー設備	太陽熱利用給湯システム	100,000 円 ㊱ 〔100,000円〕	
⑧	<input type="checkbox"/>	定置式蓄電池の設置		円 ㊲ 〔100,000円〕		

5 変更交付申請額

㉔～㉛の合計額	(345,800) 427,000 円 ㉔	㉔の1,000円未満を切り捨てた額	(345) 427 ,000円 ㉔
リフォーム工事費	(2,268,000) 2,592,000 円 ㉕	〔リフォーム工事費500,000円以上が助成対象〕	
㉕の1/5の額	(453,600) 516,400 円 ㉕	㉕の1,000円未満を切り捨てた額	(453) 516 ,000円 ㉕
上限額			500,000円 ㉖
交付申請額		〔㉔、㉕、㉖の最小額〕	(345) 427 ,000円

(様式第6号) (第11関係)

記入例

環境配慮型住宅助成金実績報告書 (リフォームタイプ)

報告期限 <事業完了次第、早めに報告を！>
事業完了日の属する年度の3/31まで可・
完了予定日の属する年度内に完了しないことが明らかになったときは、取下げの申出が必要です。

令和3年7月9日

〇〇建設事務所長様

リフォーム後に住むこととなった住宅の場合は、新しい住所(工事対象住宅の所在地と整合)

郵便番号 XXX-XXXX
住所 〇〇郡〇〇〇町〇〇XXX-X
電話番号 XXXX-XX-XXXX
フリガナ
氏名 〇〇 〇〇

令和3年5月14日付け長野県〇〇建設事務所指令3〇建第XX-X号で
交付決定のあった工事が、下記のとおり完了しました。

なお、当報告書及び添付書類に記載の事項は、事実と相違ありません。

交付決定日(変更承認を受けている場合は変更承認の交付決定日)

交付決定通知書の右上の番号

記

1 リフォーム工事計画(実施結果)概要

Table with 2 columns: Item and Details. Rows include: 対象住宅の所在地, 居住・所有, 施工者 (商号・名称, 所在地, 電話番号・FAX), 工事期間 (工事着手日, 工事完了日), 自然エネルギー設備の導入.

契約日(又は工事着手日の早い方)
交付決定日以降であること。

2 助成金の精算額

工事完了後に申請者から施工者に工事代金の支払いのあった日

427,000

交付決定(変更承認を受けている場合は変更承認後の交付決定)の金額

[注意事項]

- 1. この申請書は、工事が完了した後、速やか(期限:その年度の3月31日まで)に提出してください。
2. □のある欄は、該当するものにチェック(又は塗りつぶし)をしてください。
3. 書類審査及び現地調査の結果により助成金の額の確定を行い、額の確定通知書を交付します。

[添付書類チェックリスト](軽微な変更があるときは、下記書類の他、変更に係る書類の添付を求めることがあります。)

- 工事請負契約書又は工事注文請書の写し
■ 領収書、金融機関振込依頼書その他の代金支払を証する書類の写し
■ 工事箇所ごとの工事完了後の写真
■ 工事箇所のうち工事完了後の隠蔽部分の工事内容が確認できる工事中の写真又は出荷証明書若しくは納品書の写し
■ 【選択基準③を適用する場合】信州木材認証製品出荷証明書又は県産木材であることを確認するものとして知事が別に定めるものの写し
□ 【選択基準④を適用する場合】リフォーム瑕疵保険の証券の写し
■ 【選択基準⑤を適用する場合】住民票の写しの原本(発行後3か月以内のものとし、補助事業者及び子どもが助成対象住宅に居住していることが確認できるもの)
□ 【選択基準⑥を適用する場合】住民票の写しの原本(発行後3か月以内のものとし、補助事業者が助成対象住宅に居住していることが確認できるもの)

(様式第7号) (第11、第21関係)

記入例

環境配慮型住宅助成金年度終了実績報告書

令和4年3月31日

〇〇建設事務所長様

郵便番号 XXX-XXXX
住所 〇〇郡〇〇〇町〇〇XXX-X
電話番号 XXXX-XX-XXXX
フリガナ □□□□ □□□□
氏名 〇〇 〇〇

令和3年12月20日付け長野県〇〇建設事務所指令3〇建第XX-X号で
交付決定のあった事業について、令和3年度の実績を下記のとおり報告します。

記

- 1 助成金交付決定額 427,000 円
- 2 事業の進捗 申請どおり

申請年度の翌年度に事業完了するもの（交付申請受付
期間：12/1～3/15）として交付決定を受けた場合は、
申請年度の末日付けで必ず提出

(様式第8号) (第13、第24関係)

記入例

環境配慮型住宅助成金交付請求書

令和3年7月27日

〇〇建設事務所長様

郵便番号 XXX-XXXX
住所 〇〇郡〇〇〇町〇〇XXX-X
電話番号 XXXX-XX-XXXX
フリガナ □□□□ □□□□
氏名 〇〇 〇〇

「額の確定通知書」の日付及び
番号を記入してください

令和3年7月17日付け長野県〇〇建設事務所達30建第XX-X号で
確定のあった環境配慮型住宅助成金を下記のとおり交付してください。

記

- 1 請求金額 427,000 円
2 振込先

金融機関名	〇〇銀行
本(支)店名	〇〇〇支店
口座種別	普通 ・ 当座
口座番号	XXXXXXXX
口座名義人(カナ)	□□□□ □□□□

(様式第9号) (第16関係)

記入例

環境配慮型住宅助成金交付申請書 (新築タイプ) (第一面)

申請受付期間
 申請年度に事業完了するもの 4/15～2/15
 申請年度の翌年度に事業完了するもの 11/1～3/15
 ただし、中間時現場審査を希望する日の14日前まで

令和3年4月27日

〇〇 建設事務所長 様

郵便番号 XXX-XXXX
 住所 〇〇市〇〇〇〇XXX-X
 電話番号 XXXX-XX-XXXX
 フリガナ □□□□ □□□□
 氏名 〇〇 〇〇

申請時の住所、電話番号

環境配慮型住宅助成金 (新築タイプ) の交付を受けたいので、下記のとおり申請します。
 なお、当申請書及び添付書類に記載の事項は、事実と相違ありません。

記

申請者本人が居住していることを事業完了 (実績報告) 時に住民票の写しで確認

1 交付申請額 [適合する基準の適合欄に○を、交付申請額欄に金額を記入]

	基準の概要	適合	交付申請額	
基本基準	1 自己居住用の一戸建ての住宅 (又は店舗等が1/2未満の併用住宅)	○	00,000円	
	2 木造住宅	○		
	3 住宅部分の床面積の合計が75㎡以上	○		
	4 県内に主たる事務所を置く者が施工	○		
	5 一般向けの住宅見学会を実施	○		
	6 住宅部分が建築物エネルギー消費性能基準 (外皮性・一次エネルギー消費量基準) に適合	○		
	7 県産木材を延べ面積1㎡あたり0.12㎡以上使用	○		
	8 設計者及び工事監理者が住宅省エネルギー設計技術者講習者又は、住宅省エネルギー施工技術者講習の修了者が断熱	○		
選択基準	① 県産木材を延べ面積1㎡あたり0.16㎡以上使用	○	4項目 300,000円	
	② CASBEE一戸建 (新築) でS評価	○		
	③ ふるさと信州・環の住まい	○		
	④ 工事請負者の被雇用者である者が施工	○		
	⑤ 補助事業者及び子どもが居住	○		
	⑥ 補助事業者が県外からの移住者	○		
助成金の申請者	エネルギー設備を省エネ型エネルギー設備 (太陽光発電設備)	○	交付申請額 (合計)	600,000円

基本基準のうち該当する項目の数に応じて加算可
 3項目: 20万円、4項目: 30万円、5項目: 40万円、6項目以上: 50万円

2 住宅建築計画の内容 第二面及び添付書類のとおり

【注意事項】

- この申請書は、工事請負契約の締結後、中間時現場審査実施希望日の14日前までに提出してください。(着工後でも可)
- 書類審査及び中間時現場審査の結果により交付の決定を行い、交付決定通知書を交付します。
- 第二面の下線を付した項目は、普及啓発を目的として長野県公式ホームページに掲載する等、公表することがあります。
- ふるさと信州・環の住まいの認定を希望する場合は、工事着手前に認定の申請をする必要があります。

下線を付した項目は、普及啓発を目的として長野県公式ホームページに掲載する等、公表することがあります。

建築場所	〇〇郡〇〇町〇〇XXXX-X [長野県公式ホームページへの掲載等による公表は市町村名まで]			
敷地面積	219.56 m ²	建築面積	82.19 m ²	
延べ面積	132.57 m ²	階数	地上 2 階 / 地下 階	
工事着手日	令和 3 年 4 月 2 日			
中間時現場審査実施希望日 〔実施〕	令和 3 年 6 月 11 日 被災者は実施しなくても可 (罹災証明書の写しの添付が必要) び気密工事が概ね完了し、かつ、造作工事、内外装工事等により断熱部分が覆われる前に実施する現場審査]			
住宅見学会実施予定日	完成見学会	令和 3 年 8 月 1 日	[いずれか一方でも可]	
工事完了予定日	令和 3 年 8 月 28 日			
居住開始予定日 (住民票の住所変更予定日)	令和 3 年 8 月 29 日			
工事請負額	25,920,000 円 (消費税込)			
省エネルギー性能	地域区分	2 ・ 3 ・ 4 ・ 5 [該当する区分に○を記入]		
	外皮性能	性能基準・仕様基準 [適用する基準に○を記入し、性能基準の場合は下欄に記入]		
		外皮平均熱貫流率 (U _A)	0.71 W/(m ² ・K)	
		冷房期の平均日射熱取得率 (η _A)	[地域区分5の場合のみ記入]	
	一次エネルギー消費量	性能基準・仕様基準 [適用する基準に○を記入し、性能基準の場合は下欄に記入]		
設計一次エネルギー消費量 (E _T)		81.1 GJ/年		
基準一次エネルギー消費量 (E _{ST})		81.4 GJ/年		
県産木材使用		主な樹種	県産木材使用量 認証材 認証材以外 木材総使用量	
	構造材	スギ、ヒノキ、アカマツ	10.62 m ³ 8.52 m ³	
	構造材以外	ヒノキ、カラマツ	2.31 m ³ 3.31 m ³	
	計		12.93 m ³ 11.83 m ³ 24.76 m ³	
工事請負者	名称	〇〇建設株式会社 代表取締役 〇〇 〇〇		
	所在地	〇〇市〇〇〇〇X-XX-X 県産木材以外を含む木材の総使用量		
設計者	氏名	〇〇 〇〇	建築士事務所名称 〇〇〇設計事務所	
工事監理者	氏名	〇〇 〇〇	建築士事務所名称 〇〇〇設計事務所	
断熱工事施工者	氏名			
住宅見学会担当者連絡先 (所属・氏名・電話番号)	〇〇建設株式会社 工事部 〇〇 〇〇 XXX-XXX-XXXX FAX: XXX-XXX-XXXX			

設計者及び工事監理者
又は断熱工事施工者のどちらかで可

基本基準	<ul style="list-style-type: none"> ■ 建築工事請負契約書の写し ■ 設計図書 (図面、仕様書、仕上表、機器表等) ■ 外皮性能の計算書 (性能基準を適用する場合) (又は□長期優良住宅建築等計画の認定通知書の写し、□設計住宅性能評価書の写し (断熱等性能等級4)、□低炭素建築物新築等計画の認定通知書の写し のいずれか) ■ 一次エネルギー消費量の計算書 (性能基準を適用する場合) (又は□設計住宅性能評価書の写し (一次エネルギー消費量等級4又は5)、□低炭素建築物新築等計画の認定通知書の写し のいずれか) 住宅省エネルギー設計技術者講習修了証の写し (■設計者 及び ■工事監理者) 又は住宅省エネルギー施工技術者講習修了証の写し (□断熱工事施工者) 	
	②	<ul style="list-style-type: none"> □CASBEE 戸建 (新築) 評価結果書 □CASBEE 戸建評価員登録証 (登録証明書) の写し
	③	<ul style="list-style-type: none"> □ふるさと信州 住まいの建築計画適合確認通知書の写し
	④	<ul style="list-style-type: none"> ■担当大工に係る確認 ■担当大工の健康保険被保険者証等の写し
⑦	<ul style="list-style-type: none"> ■自然エネルギー 	

選択基準②を選択する場合は、評価結果書1枚のみを添付

記入例

環境配慮型住宅助成金担当大工に係る確認書

令和 3 年 4 月 27 日

〇〇 建設事務所長 様

Table with 2 columns: Applicant statement and Contractor statement. Applicant statement includes details about the application and commitment. Contractor statement includes details about the company and the specific work being undertaken.

交付申請書 (様式第 9 号)、工事請負契約書と一致していること

Table with 2 columns: 予定工事期間 (契約工期) and 令和 3 年 4 月 2 日 ~ 令和 3 年 8 月 28 日

Main table for contractor details. Includes fields for 担当大工 (Contractor), 氏名 (Name), 生年月日 (Date of Birth), 大工職歴 (Carpenter Experience), and 育成方針等 (Training Policy). It details the contractor's name, age, and extensive list of past construction projects with dates and types.

- 注意事項
1. この確認書は、選択基準④を適用する場合に提出してください。
2. 同一の者が、同時期に複数の環境配慮型住宅助成金の対象住宅の担当大工を兼ねることはできません。

記入例

環境配慮型住宅助成金変更承認申請書 (新築タイプ) (第一面)

令和 3 年 7 月 1 日

〇〇 建設事務所長 様

郵便番号 XXX-XXXX
住所 〇〇市〇〇〇〇XXX-X
電話番号 XXXX-XX-XXXX
フリガナ 〇〇〇〇 〇〇〇〇
氏名 〇〇 〇〇

令和 3 年 6 月 18 日付け長野県 〇〇 建設事務所指令 3 〇 建 第 XX-X 号で
交付決定のあった事業について、下記のとおり変更したいので申請します。
なお、当申請書及び添付書類に記載の事項は、事実と相違ありません。

交付決定通知書の右上の番号

記

1 交付申請額 [適合する基準の適合欄に〇を、交付申請額欄に金額を記入]

Table with 4 columns: 基準の概要, 適合, 交付申請額. It lists various criteria for subsidies, such as 'Basic Criteria' (基本基準) and 'Optional Criteria' (選択基準), with checkboxes for eligibility and corresponding amounts.

④に該当しなくなった
場合の記入例

選択基準のうち該当する項目の数に応じて加算可
3 項目 : 20 万円、4 項目 : 30 万円、5 項目 : 40 万円、6 項目以上 : 50 万円

2 住宅建築計画の内容

第二面及び添付書類のとおり

[注意事項]

- 1. この申請書は、助成金の額が変更となる設計変更をしようとするときに提出してください。
2. 第二面の下線を付した項目は、普及啓発を目的として長野県公式ホームページに掲載する等、公表することがあります。
3. 変更がある箇所は、上段に () 書きで変更前の内容を、下段に変更後の内容を記入 (二段書き) してください。変更が

ない箇所は、交付申請時の内容を記入してください。

(第二面)

変更承認申請書

下線を付した項目は、普及啓発を目的として長野県公式ホームページに掲載する等、公表することがあります。

建築場所	〇〇郡〇〇町〇〇XXXX-X [長野県公式ホームページへの掲載等による公表は市町村名まで]				
敷地面積	219.56 m ²	建築面積	82.19 m ²		
延べ面積	132.57 m ²	階数	地上 2 階 / 地下 階		
工事着手日	令和 3 年 4 月 2 日				
中間時現場審査 [実施日は要調整]	令和 年 月 日 被災者は実施しなくても可 (罹災証明書の写しの添付が必要)				
住宅見学会実施予定日	令和 年 月 日 [いずれか一方でも可]				
工事完了予定日	令和 3 年 8 月 1 日 変更がない箇所は 交付申請時 (又は 直前の変更承認時) の内容を記入				
居住開始予定日 (住民票の住所変更予定日)	令和 2 年 8 月 21 日 軽微な変更であって も、変更があれば 二段書きで記入				
居住開始予定日 (住民票の住所変更予定日)	令和 2 年 8 月 22 日				
工事請負額	25,920,000 円 (消費税込)				
省エネルギー性能	地域区分	2 ・ 3 ・ 4 ・ 5 [該当する区分に○を記入]			
	外皮性能	性能基準 ・ 仕様基準 [適用する基準に○を記入し、性能基準の場合は下欄に記入]			
		外皮平均熱貫流率 (U _A)	0.71 W/(m ² ・K)		
		冷房期の平均日射熱取得率 (η _A)	[地域区分5の場合のみ記入]		
	一次エネルギー消費量	性能基準 ・ 仕様基準 [適用する基準に○を記入し、性能基準の場合は下欄に記入]			
設計一次エネルギー消費量 (E _T)		81.1 GJ/年			
基準一次エネルギー消費量 (E _{ST})		81.4 GJ/年			
県産木材使用	構造材	主な樹種	県産木材使用量		
		認定材	認定材以外	木材総使用量	
	構造材以外	スギ、ヒノキ、アカマツ	10.62 m ³	8.52 m ³	
	計	ヒノキ、カラマツ	2.31 m ³	3.31 m ³	
工事請負者	名称	〇〇建設株式会社 代表取締役 〇〇 〇〇			
	所在地	〇〇市〇〇〇〇X-XX-X			
設計者	氏名	〇〇 〇〇	建築士事務所名称 〇〇〇設計事務所		
工事監理者	氏名	〇〇 〇〇	建築士事務所名称 〇〇〇設計事務所		
断熱工事施工者	氏名				
住宅見学会担当者	〇〇建設株式会社 工事部 〇〇 〇〇				
	X-XXX-XXXX FAX: XXX-XXX-XXXX				

設計者及び工事監理者
又は断熱工事施工者のどちらかで可

基本基準	<ul style="list-style-type: none"> □建築工事請負契約書の写し □設計図書 (図面、仕様書、仕上表、機器表等) □外皮性能の計算書 (性能基準を適用する場合) (又は□長期優良住宅建築等計画の認定通知書の写し、□設計住宅性能評価書の写し (断熱等性能等級4)、□低炭素建築物新築等計画の認定通知書の写し のいずれか) □一次エネルギー消費量の計算書 (性能基準を適用する場合) (又は□設計住宅性能評価書の写し (一次エネルギー消費量等級4又は5)、□低炭素建築物新築等計画の認定通知書の写し のいずれか) □住宅省エネルギー設計技術者講習修了証の写し (□設計者 及び □工事監理者) 又は□住宅省エネルギー施工技術者講習修了証の写し (□断熱工事施工者) 	
	②	□CASBEE-戸建 (新築) 評価結果書 ・ □CASBEE 戸建評価員登録証 (登録証明書) の写し
	③	□ふるさと信州・環の住まいの建築計画適合確認通知書の写し
	④	□担当大工に係る確認書 (様式第 10 号) ・ □担当大工の健康保険被保険者証等の写し
⑦	□自然エネルギー設備等導入に係る確認書 (様式第 3 号)	

記入例

環境配慮型住宅助成金実績報告書 (新築タイプ) (第一面)

令和 3 年 9 月 10 日

〇〇 建設事務所長 様

郵便番号 XXX-XXXX
住所 〇〇郡〇〇町〇〇XXXX-X
電話番号 XXXX-XX-XXXX
フリガナ
氏名 〇〇 〇〇

必ず転居後の住所、電話番号

令和 3 年 6 月 18 日付け長野県 〇〇 建設事務所指令 3 〇 建 第 XX-X 号で
交付決定のあった事業が、下記のとおり完了しました。

なお 当報告書及び添付書類に記載の事項は、事実と相違ありません。

変更承認を受けている
場合は、変更承認後の
内容を記入

交付決定通知書の右上の番号

記

1 交付決定のあった助成金の額 [適合する基準の適合欄に〇を、交付決定額欄に金額を記入]

Table with 4 columns: 基準の概要, 適合, 交付決定額. Rows include basic criteria (e.g., 自己居住用の一戸建ての住宅) and selection criteria (e.g., 県産木材を延べ面積 1㎡あたり 0.12㎡以上使用). Total amount: 500,000円.

選択基準のうち該当する項目の数に応じて加算可
3項目: 20万円、4項目: 30万円、5項目: 40万円、6項目以上: 50万円

2 住宅建築計画 (実施結果) の内容 第二面及び添付書類のとおり

[注意事項]

- 1. この申請書は、工事が完了し、居住を開始 (住民票の住所を変更) した後、その年度の 3 月 31 日までに提出してください。
2. 書類審査及び完了時現場審査の結果により助成金の額の確定を行い、額の確定通知書を交付します。
3. 第二面の下線を付した項目は、普及啓発を目的として長野県公式ホームページに掲載する等、公表することがあります。
4. 変更がある箇所は、上段に () 書きで変更前の内容を、下段に変更後の内容を記入 (二段書き) してください。変更がない箇所は、交付申請時 (変更承認を受けている場合は変更承認申請時) の内容を記入してください。

下線を付した項目は、普及啓発を目的として長野県公式ホームページに掲載する等、公表することがあります。

建築場所	〇〇郡〇〇町〇〇XXXX-X [長野県公式ホームページへの掲載等による公表は市町村名まで]				
敷地面積	219.56 m ²	建築面積	82.19 m ²		
延べ面積	132.57 m ²	階数	地上 2 階 / 地下 階		
工事着手日	令和 2 年 4 月 2 日				
中間時現場	年 月 日 被災者は実施しなくても可 (罹災証明書の写しの添付が必要) 密工事が概ね完了し、かつ、造作工事、内外装工事等により断熱 部分の気密性が確保される部分が覆われる前に実施する現場審査]				
住宅見学会実施	構造見学会 完成見学会	年 月 日 令和 2 年 8 月 1 日	[いずれか一方でも可]		
住宅見学会実施結果報告書と一致していること					
工事完了日	令和 2 年 (8) 月 (21) 日				
居住開始日 (住民票の住定日・転居日)	令和 2 年 (8) 月 (22) 日				
工事請負額	25,920,000 円 (消費税込)				
省エネルギー性能	地域区分	3 ・ 4 ・ 5 [該当する区分に○を記入]			
	外皮性能	性能基準・仕様基準 [適用する基準に○を記入し、性能基準の場合は下欄に記入]			
		外皮平均熱貫流率 (U _A)	0.71 W/(m ² ・K)		
		冷房期の平均日射熱取得率 (η _A)	[地域区分5の場合のみ記入]		
	一次エネルギー消費量	性能基準・仕様基準 [適用する基準に○を記入し、性能基準の場合は下欄に記入]			
設計一次エネルギー消費量 (E _T)		81.1 GJ/年			
	基準一次エネルギー消費量 (E _{ST})	81.4 GJ/年			
県産木材使用	構造材	主な樹種	県産木材使用量	木材総使用量	
		認定材	認定材以外		
	構造材以外	スギ、ヒノキ、アカマツ	10.62 m ³	8.52 m ³	24.76 m ³
	計	ヒノキ、カラマツ	2.31 m ³	3.31 m ³	
工事請負者	名称	〇〇建設株式会社 代表取締役 〇〇 〇〇			
	所在地	〇〇市〇〇〇〇X-XX-X			
設計者	氏名	〇〇 〇〇	建築士事務所名称	〇〇〇設計事務所	
工事監理者	氏名	〇〇 〇〇	建築士事務所名称	〇〇〇設計事務所	
断熱工事施工者	氏名				
住宅見学会担当者	〇〇建設株式会社 工事部 〇〇 〇〇				
	FAX: XXX-XXX-XXXX				

設計者及び工事監理者
又は断熱工事施工者のどちらかで可

県産木材以外を含む
木材の総使用量

変更があるときは、下記書類の他、変更に係る書類の添付を求められることがあります。

基本基準	<ul style="list-style-type: none"> ■住宅見学会実施結果報告書 (様式第 13 号) ■住民票の写しの原本 (発行後 3 ヶ月以内のものとし、補助事業者が助成対象住宅に居住していることが確認できるもの) ■信州木材認証製品出荷証明書又は県産木材であることを確認するものとして知事が別に定めるものの写し ■工事監理報告書の写し ■完成した住宅の写真 (外観及び内観)
選択基準	② -
	③ ・口ふるさと信州・環の住まいの環の住まい認定書の写し
	④ -
	⑤ ・■住民票の写しの原本 (発行後 3 ヶ月以内のものとし、補助事業者及び子どもが助成対象住宅に居住していることが確認できるものに限る。)
	⑥ -
⑦ -	

(様式第 13 号) (第 21、別表第 6 関係)

被災者は実施しなくても可
(罹災証明書の写しの添付が必要)

記入例

環境配慮型住宅助成金住宅見学会実施結果報告書

〇〇 建設事務所長 様

フリガナ □□□□ □□□□
氏 名 〇〇 〇〇

環境配慮型住宅助成金の交付に係る住宅見学会の実施結果は、下記のとおりです。

記

- 1 実施年月日 令和 3 年 8 月 1 日 (構造見学会 ・ 完成見学会)
- 2 来場者数 15 名 実績報告書と一致していること
- 3 実施状況写真

外観

住宅見学会の実施状況
写真を貼付

内観

住宅見学会の実施状況
写真を貼付

(様式第 14 号) (第 22 関係)

記入例

環境配慮型住宅助成金完了時現場審査事前実施依頼書

令和 3 年 8 月 24 日

〇〇 建設事務所長 様

郵便番号 XXX-XXXX
住 所 〇〇市〇〇〇〇XXX-X
電話番号 XXXX-XX-XXXX
フリガナ □□□□ □□□□
氏 名 〇〇 〇〇

交付決定通知書の右上の番号

令和 3 年 6 月 18 日付け長野県 〇〇 建設事務所指令 3〇建 第 XX-X 号で
交付決定のあった事業について、実績報告書の提出に先立って完了時現場審査を受けたいので
下記のとおり実施を依頼します

記

- 1 助成金交付決定額 600,000 円
- 2 完了時現場審査実施希望日 令和 3 年 9 月 3 日 [実施日は要調整]

完了時現場審査（原則として、入居後の実績報告に基づいて実施するもの）を、
実績報告に先立って受けたい場合に提出（例：入居前に実施したい場合、ふるさと
信州・環の住まい認定手続きの竣工時現場審査と同時に受けたい場合*など）
※ 選択基準③を適用する場合は、ふるさと信州・環の住まいの認定書の写しを
実績報告書（様式第 12 号）に添付する必要あり